

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成28年10月6日
【会社名】	九州旅客鉄道株式会社
【英訳名】	Kyushu Rai I way Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 俊彦
【本店の所在の場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	財務部長 東 幸次
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
【電話番号】	092-474-2501
【事務連絡者氏名】	財務部長 東 幸次
【届出の対象とした売出有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした売出金額】	ブックビルディング方式による売出し 300,000,000,000円 (注) 売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額であります。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年9月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による売出し120,000,000株の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項を、平成28年10月6日開催の取締役会において承認しましたので、これらに関連する事項を訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」の「3 ロックアップについて」及び「4 当社指定販売先への売付け（親引け）について」、「第二部 企業情報 第1 企業の概況 4 関係会社の状況」、「第二部 企業情報 第3 設備の状況」の「1 設備投資等の概要」及び「2 主要な設備の状況」並びに「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等（1）コーポレート・ガバナンスの状況」の記載内容の一部を訂正するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正事項】

第一部 証券情報

第2 売出要項

1 売出株式

2 売出しの条件

(2) ブックビルディング方式

募集又は売出しに関する特別記載事項

2 海外売出しについて

3 ロックアップについて

4 当社指定販売先への売付け（親引け）について

第二部 企業情報

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部【証券情報】

第2【売出要項】

1【売出株式】

（訂正前）

平成28年10月17日に決定される予定の売出価格にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「引受人」といいます。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該売出価格で売出し（以下「国内売出し」といいます。）を行います。引受人は株式受渡期日に売出価格の総額を売出人に支払います。売出人は、引受人に対して平成28年10月17日に決定される額の引受手数料を支払うものとし、

なお、国内売出しは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条及び証券会社法人福岡証券取引所（以下「福証」といいます。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で売出価格を決定する方法をいいます。）により決定される価格で行われます。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	120,000,000	294,000,000,000	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 120,000,000株
計(総売出株式)	-	120,000,000	294,000,000,000	-

（注）1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、東証の定める「有価証券上場規程施行規則」及び福証の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」により規定されております。

2 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（2,450円）で算出した見込額であります。

3 国内売出しと同時に、当社普通株式の海外市場における売出し（以下「海外売出し」といいます。）が行われる予定であります。国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は160,000,000株の予定であります。総売出株式数は変更される可能性があり、その場合、平成28年10月6日に変更される予定であります。総売出株式数の内訳は国内売出し120,000,000株、海外売出し40,000,000株の予定であります。需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。また、国内売出し及び海外売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が、海外の引受団に売却されることがあります。

4 海外売出しは、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）で行われる予定であります。海外売出しの詳細は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 海外売出しについて」をご参照ください。

5 国内売出し及び海外売出し（以下「グローバル・オファリング」と総称します。）に関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。

6 グローバル・オファリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社であります。国内売出しの主幹会社は、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、JPモルガン証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社であります（各記載順はそれぞれジョイント・グローバル・コーディネーター、主幹会社社の順、同一区分においては国内区分、海外区分の順、さらに同一区分においては五十音順によります）。

7 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

8 売出数等については、今後変更される可能性があります。

（訂正後）

平成28年10月17日に決定される予定の売出価格にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者（以下「引受人」といいます。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該売出価格で売出し（以下「国内売出し」といいます。）を行います。引受人は株式受渡期日に売出価格の総額を売出人に支払います。売出人は、引受人に対して平成28年10月17日に決定される額の引受手数料を支払うものとし、

なお、国内売出しは、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条及び証券会社制法人福岡証券取引所（以下「福証」といいます。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握した上で売出価格を決定する方法をいいます。）により決定される価格で行われます。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
-	入札方式のうち入札による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング方式	120,000,000	300,000,000,000	神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 120,000,000株
計(総売出株式)	-	120,000,000	300,000,000,000	-

（注）1 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、東証の定める「有価証券上場規程施行規則」及び福証の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」により規定されております。

2 売出価額の総額は、仮条件（2,400円～2,600円）の平均価格（2,500円）で算出した見込額であります。

3 国内売出しと同時に、当社普通株式の海外市場における売出し（以下「海外売出し」といいます。）が行われる予定であります。国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は160,000,000株であります。総売出株式数の内訳は国内売出し120,000,000株、海外売出し40,000,000株の予定であります。また、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。また、国内売出し及び海外売出しにおいて国内及び海外のそれぞれの市場における需要状況に見合った販売を行うために、国内の引受団に当初割当てられた当社普通株式の一部が、海外の引受団に売却されることがあります。

4 海外売出しは、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）で行われる予定であります。海外売出しの詳細は、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 海外売出しについて」をご参照ください。

5 国内売出し及び海外売出し（以下「グローバル・オファリング」と総称します。）に関連して、ロックアップに関する合意がなされる予定であります。その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 3 ロックアップについて」をご参照ください。

6 グローバル・オファリングのジョイント・グローバル・コーディネーターは、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社及びJPモルガン証券株式会社であります。国内売出しの主幹会社は、野村證券株式会社、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、JPモルガン証券株式会社及びSMB C日興証券株式会社であります（各記載順はそれぞれジョイント・グローバル・コーディネーター、主幹会社の順、同一区分においては国内区分、海外区分の順、さらに同一区分においては五十音順によります）。

7 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

8 売出数等については、今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件】

(2)【ブックビルディング方式】

(訂正前)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 10月18日(火) 至 平成28年 10月21日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその委託 販売先金融商品取引 業者の本支店及び営 業所	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 JPモルガン証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 みずほ証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7番1号 東海東京証券株式会社 東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 東京都中央区日本橋兜町7番12号 SMB Cフレンド証券株式会社 大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8番12号 岩井コスモ証券株式会社 大阪府大阪市中央区本町二丁目 6番11号 エース証券株式会社 東京都中央区八丁堀四丁目 7番1号 東洋証券株式会社	未定 (注) 3

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 10月18日(火) 至 平成28年 10月21日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその委託 販売先金融商品取引 業者の本支店及び営 業所	東京都千代田区麹町二丁目 4番地1 マネックス証券株式会社 東京都千代田区麹町三丁目3番6 丸三証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 20番3号 藍澤證券株式会社 東京都中央区日本橋二丁目 3番10号 水戸証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 エイチ・エス証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番7号 極東証券株式会社 大阪府大阪市北区梅田一丁目 3番1-400号 高木証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 13番14号 立花証券株式会社 千葉県千葉市中央区中央二丁目 5番1号 ちばぎん証券株式会社 大阪府大阪市中央区高麗橋一丁目 5番9号 内藤証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 7番9号 日本アジア証券株式会社 東京都千代田区麹町一丁目4番地 松井証券株式会社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 四丁目333番地13 むさし証券株式会社 東京都中央区日本橋小舟町 8番1号 あかつき証券株式会社 福岡県福岡市博多区博多駅前 一丁目3番6号 西日本シティTT証券株式会社 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目 2番14号 日の出証券株式会社 福岡県福岡市中央区天神二丁目 13番1号 ふくおか証券株式会社	未定 (注) 3

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 10月18日(火) 至 平成28年 10月21日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその委託 販売先金融商品取引 業者の本支店及び営 業所	愛知県名古屋市中区新栄町二丁目 4番地 丸八証券株式会社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1番10号 光世証券株式会社 東京都中央区京橋一丁目2番1号 リテラ・クリア証券株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号 ゴールドマン・サックス証券株式 会社 東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 UBS証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 クレディ・スイス証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号 シティグループ証券株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号 パークレイズ証券株式会社 東京都千代田区紀尾井町4番1号 マッコリー・キャピタル証券会社 東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 メリルリンチ日本証券株式会社 愛知県名古屋市中区錦三丁目 23番21号 安藤証券株式会社 石川県金沢市十間町25番地 今村証券株式会社 広島県広島市中区立町1番20号 ウツミ屋証券株式会社 新潟県長岡市大手通一丁目 5番地5 岡三にいがた証券株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番26号 岡地証券株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 8番21号 木村証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町8番3号 共和証券株式会社 北海道札幌市中央区北1条西 三丁目3番地 上光証券株式会社 新潟県長岡市城内町三丁目 8番地26 第四証券株式会社	未定 (注) 3

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 10月18日(火) 至 平成28年 10月21日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその委託 販売先金融商品取引 業者の本支店及び営 業所	長野県長野市北石堂町1448番地 長野証券株式会社 東京都中央区日本橋室町四丁目 4番1号 中原証券株式会社 京都府京都市下京区四条通高倉西 入立売西町65番地 西村証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 38番11号 日産証券株式会社 東京都渋谷区東三丁目11番10号 ニュース証券株式会社 長野県上田市常田二丁目3番3号 八十二証券株式会社 東京都中央区新川一丁目21番2号 ばんせい証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町4番2号 フィリップ証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 20番9号 三木証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町3番11号 三田証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町1番8号 山和証券株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番1号 豊証券株式会社 東京都中央区新川一丁目8番8号 リーディング証券株式会社	未定 (注) 3

- (注) 1 売出価格は、ブックビルディング方式により決定されます。売出価格については、平成28年10月6日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、東京証券取引所及び福岡証券取引所への上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。
仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定される予定であります。
需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。
- 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には利息をつけません。
 - 引受人の売出価格による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。
 - 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日（平成28年10月17日）に元引受契約を締結する予定であります。
 - 引受人は、国内売出しに係る売出数のうち、830,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
 - 株式受渡期日は、平成28年10月25日（火）（以下「東京証券取引所上場（売買開始）日」といいます。）の予定であります。国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、同機構にて取扱いますので、東京証券取引所上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、福岡証券取引所においては、福岡証券取引所上場日（平成28年10月26日（水））から売買を行うことができます。
 - 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
 - 申込みに関し、平成28年10月7日から平成28年10月14日までの期間、引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能です。販売に当たりましては、東証の「有価証券上場規程」及び福証の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。

- 9 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内売出しの取扱いを一部委託します。
名称：株式会社三菱東京UFJ銀行
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
- 10 S M B C日興証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内売出しの取扱いを一部委託します。
名称：株式会社三井住友銀行
住所：東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
上記登録金融機関は、S M B C日興証券株式会社の委託を受け、国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
- 11 国内売出しが中止された場合には、海外売出しも中止されます。
- 12 海外売出しが中止された場合には、国内売出しも中止されます。

(訂正後)

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 10月18日(火) 至 平成28年 10月21日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその委託 販売先金融商品取引 業者の本支店及び営 業所	東京都中央区日本橋一丁目 9番1号 野村證券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目 5番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー 証券株式会社 東京都千代田区丸の内二丁目 7番3号 JPモルガン証券株式会社 東京都千代田区丸の内三丁目 3番1号 SMB C日興証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 9番1号 大和証券株式会社 東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 みずほ証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 17番6号 岡三証券株式会社 愛知県名古屋市中村区名駅四丁目 7番1号 東海東京証券株式会社 東京都中央区八丁堀二丁目 14番1号 いちよし証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 株式会社SBI証券 東京都中央区日本橋兜町7番12号 SMB Cフレンド証券株式会社 大阪府大阪市中央区今橋一丁目 8番12号 岩井コスモ証券株式会社 大阪府大阪市中央区本町二丁目 6番11号 エース証券株式会社 東京都中央区八丁堀四丁目 7番1号 東洋証券株式会社	未定 (注) 3

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 10月18日(火) 至 平成28年 10月21日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその委託 販売先金融商品取引 業者の本支店及び営 業所	東京都千代田区麹町二丁目 4番地1 マネックス証券株式会社 東京都千代田区麹町三丁目3番6 丸三証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 20番3号 藍澤證券株式会社 東京都中央区日本橋二丁目 3番10号 水戸証券株式会社 東京都新宿区西新宿六丁目 8番1号 エイチ・エス証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4番7号 極東証券株式会社 大阪府大阪市北区梅田一丁目 3番1-400号 高木証券株式会社 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 13番14号 立花証券株式会社 千葉県千葉市中央区中央二丁目 5番1号 ちばぎん証券株式会社 大阪府大阪市中央区高麗橋一丁目 5番9号 内藤証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 7番9号 日本アジア証券株式会社 東京都千代田区麹町一丁目4番地 松井証券株式会社 埼玉県さいたま市大宮区桜木町 四丁目333番地13 むさし証券株式会社 東京都中央区日本橋小舟町 8番1号 あかつき証券株式会社 福岡県福岡市博多区博多駅前 一丁目3番6号 西日本シティTT証券株式会社 大阪府大阪市中央区淡路町二丁目 2番14号 日の出証券株式会社 福岡県福岡市中央区天神二丁目 13番1号 ふくおか証券株式会社	未定 (注) 3

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 10月18日(火) 至 平成28年 10月21日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその委託 販売先金融商品取引 業者の本支店及び営 業所	愛知県名古屋市中区新栄町二丁目 4番地 丸八証券株式会社 大阪府大阪市中央区北浜二丁目 1番10号 光世証券株式会社 東京都中央区京橋一丁目2番1号 リテラ・クリア証券株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号 ゴールドマン・サックス証券株式 会社 東京都千代田区大手町一丁目 5番1号 UBS証券株式会社 東京都港区六本木一丁目6番1号 クレディ・スイス証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目 5番1号 シティグループ証券株式会社 東京都港区六本木六丁目10番1号 パークレイズ証券株式会社 東京都千代田区紀尾井町4番1号 マッコリー・キャピタル証券会社 東京都中央区日本橋一丁目 4番1号 メリルリンチ日本証券株式会社 愛知県名古屋市中区錦三丁目 23番21号 安藤証券株式会社 石川県金沢市十間町25番地 今村証券株式会社 広島県広島市中区立町1番20号 ウツミ屋証券株式会社 新潟県長岡市大手通一丁目 5番地5 岡三にいがた証券株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番26号 岡地証券株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 8番21号 木村証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町8番3号 共和証券株式会社 北海道札幌市中央区北1条西 三丁目3番地 上光証券株式会社 新潟県長岡市城内町三丁目 8番地26 第四証券株式会社	未定 (注) 3

売出価格 (円)	申込期間	申込株数 単位 (株)	申込 証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1	自 平成28年 10月18日(火) 至 平成28年 10月21日(金)	100	未定 (注) 2	引受人及びその委託 販売先金融商品取引 業者の本支店及び営 業所	長野県長野市北石堂町1448番地 長野証券株式会社 東京都中央区日本橋室町四丁目 4番1号 中原証券株式会社 京都府京都市下京区四条通高倉西 入立売西町65番地 西村証券株式会社 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目 38番11号 日産証券株式会社 東京都渋谷区東三丁目11番10号 ニュース証券株式会社 長野県上田市常田二丁目3番3号 八十二証券株式会社 東京都中央区新川一丁目21番2号 ばんせい証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町4番2号 フィリップ証券株式会社 東京都中央区日本橋一丁目 20番9号 三木証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町3番11号 三田証券株式会社 東京都中央区日本橋兜町1番8号 山和証券株式会社 愛知県名古屋市中区栄三丁目 7番1号 豊証券株式会社 東京都中央区新川一丁目8番8号 リーディング証券株式会社	未定 (注) 3

(注) 1 売出価格は、ブックビルディング方式により決定されます。仮条件は、2,400円以上2,600円以下の範囲とし、売出価格については、当該仮条件による需要状況、東京証券取引所及び福岡証券取引所への上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社普通株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

高いブランド力と鉄道ネットワークを基盤とする駅ビル・不動産事業は収益性が高く、今後の成長も期待できること。

良好なキャッシュフローと資本基盤を背景に安定的な配当方針を掲げていること。

九州の人口動向や経済状況に影響を受ける状況にあること及び運輸サービス事業の採算性・収益性の改善が望まれること。

以上の評価に加え、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性の高い上場会社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は2,400円から2,600円の範囲が妥当であると判断いたしました。

- 申込証拠金は、売出価格と同一の金額とし、申込証拠金には利息をつけません。
- 引受人の売出価格による買取引受けによることとし、その他元引受契約の内容、売出しに必要な条件は、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。
- 当社は、引受人及び売出人と売出価格決定日（平成28年10月17日）に元引受契約を締結する予定であります。
- 引受人は、国内売出しに係る売出数のうち、830,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。
- 株式受渡期日は、平成28年10月25日（火）（以下「東京証券取引所上場（売買開始）日」といいます。）の予定であります。国内売出しに係る株式は、株式会社証券保管振替機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、同機構にて取扱いますので、東京証券取引所上場（売買開始）日から売買を行うことができま

- す。なお、福岡証券取引所においては、福岡証券取引所上場日（平成28年10月26日（水））から売買を行うことができます。
- 7 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
 - 8 申込みに先立ち、平成28年10月7日から平成28年10月14日までの期間、引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、東証の「有価証券上場規程」及び福証の「株券上場審査基準」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。
引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認ください。
 - 9 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内売出しの取扱いを一部委託します。
名称：株式会社三菱東京UFJ銀行
住所：東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
上記登録金融機関は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の委託を受け、国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
 - 10 S M B C 日興証券株式会社は、金融商品仲介業務を行う以下の登録金融機関に、国内売出しの取扱いを一部委託します。
名称：株式会社三井住友銀行
住所：東京都千代田区丸の内一丁目1番2号
上記登録金融機関は、S M B C 日興証券株式会社の委託を受け、国内売出しの取扱いを行います。上記登録金融機関の店舗によっては、国内売出しの取扱いが行われない場合があります。
 - 11 国内売出しが中止された場合には、海外売出しも中止されます。
 - 12 海外売出しが中止された場合には、国内売出しも中止されます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2 海外売出しについて

(訂正前)

国内売出しと同時に、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における売出し（海外売出し）が、J.P. Morgan Securities plc、Morgan Stanley & Co. International plc、Nomura International plc及びGoldman Sachs Internationalを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります（共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーの記載順はジョイント・グローバル・コーディネーター、主幹事引受会社の順、同一区分においてはアルファベット順によります。）。

国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は160,000,000株の予定でありますが、総売出株式数は変更される可能性があり、その場合、平成28年10月6日に変更される予定であります。総売出株式数の内訳は、国内売出し120,000,000株、海外売出し40,000,000株の予定でありますが、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

(訂正後)

国内売出しと同時に、海外市場（ただし、米国においては1933年米国証券法に基づくルール144Aに従った適格機関投資家に対する販売のみとします。）における売出し（海外売出し）が、J.P. Morgan Securities plc、Morgan Stanley & Co. International plc、Nomura International plc及びGoldman Sachs Internationalを共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーとする海外引受会社の総額個別買取引受けにより行われる予定であります（共同主幹事引受会社兼ジョイント・ブックランナーの記載順はジョイント・グローバル・コーディネーター、主幹事引受会社の順、同一区分においてはアルファベット順によります。）。

国内売出し及び海外売出しの総売出株式数は160,000,000株であります。総売出株式数の内訳は、国内売出し120,000,000株、海外売出し40,000,000株の予定でありますが、需要状況等を勘案の上、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。

また、海外の投資家向けに英文目論見書を発行しておりますが、その様式及び内容は、本書と同一ではありません。

3 ロックアップについて

（訂正前）

当社は、グローバル・オファリングに関連して、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から東京証券取引所上場（売買開始）日（当日を含みます。）後180日目の平成29年4月22日（当日を含みます。）までの期間（以下「ロックアップ期間」といいます。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の発行等（ただし、株式分割等を除きます。）を行わない旨を約束する書面を平成28年10月17日付で差し入れる予定であります。

なお、ジョイント・グローバル・コーディネーターは、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

（訂正後）

当社は、グローバル・オファリングに関連して、ジョイント・グローバル・コーディネーターに対し、元引受契約締結日から東京証券取引所上場（売買開始）日（当日を含みます。）後180日目の平成29年4月22日（当日を含みます。）までの期間（以下「ロックアップ期間」といいます。）中、ジョイント・グローバル・コーディネーターの事前の書面による同意なしには、当社普通株式等の発行等（ただし、株式分割等を除きます。）を行わない旨を約束する書面を平成28年10月17日付で差し入れる予定であります。

また、当社の従業員持株会であるJR九州従業員持株会は、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社に対し、ロックアップ期間中、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の譲渡又は処分等を行わない旨を約束する書面を平成28年10月17日付で差し入れる予定であります。

なお、上記のいずれの場合においても、それぞれジョイント・グローバル・コーディネーター又はジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で当該誓約の内容を一部若しくは全部につき解除し、又はロックアップ期間を短縮する権限を有しております。

4 当社指定販売先への売付け（親引け）について

（訂正前）

当社は、国内売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社グループ従業員への福利厚生等を目的としてJR九州従業員持株会に対し、売出株式のうち取得金額30億円に相当する株式数を上限として売付けることを引受人に要請する予定であります。

なお、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」第2条第2項に基づき、当社が指定する販売先への売付け（親引け）として、当社は親引け予定先の状況等につき公表し、ジョイント・グローバル・コーディネーター及び国内売出しの主幹事会社は親引け予定先から売付ける株式数を対象として継続所有に関する確約を書面により取り付けます。

（訂正後）

当社は、国内売出しにおいて、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、当社グループ従業員への福利厚生等を目的としてJR九州従業員持株会に対し、売出株式のうち1,250,000株（ ）を上限として売付けることを引受人に要請しております。

取得金額の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数（100株未満切捨て）であります。

当社が引受人に対し、売付けることを要請している指定販売先（親引け予定先）の状況等については以下のとおりであります。

(1) 親引け予定先の概要

名称	J R九州従業員持株会
所在地（事務局）	福岡市博多区博多駅前三丁目25番21号
代表者の役職・氏名	理事長 中嶋 弘明
当社との関係	当社の従業員持株会であります。

(2) 親引け予定先の選定理由

当社グループ従業員への福利厚生等を目的として当社従業員持株会を親引け予定先として選定いたしました。

(3) 親引けしようとする株券等の数

未定であります（国内売出しに係る売出株式のうち、1,250,000株（ ）を上限として、売出価格決定日（平成28年10月17日）に決定される予定であります。）。

取得金額の上限として要請した金額を仮条件の下限価格により除して算出した見込みの株式数（100株未満切捨て）であります。

(4) 親引け先の株券等の保有方針

長期的に保有する方針であります。

(5) 親引け予定先における払込みに要する資金等の状況

当社は、払込に要する資金について、当社従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。

(6) 親引け予定先の実態

当社グループの従業員で構成する従業員持株会であります。

(7) 親引けに係る株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、上記「3 ロックアップについて」をご参照ください。

(8) 販売条件に関する事項

販売条件は、仮条件等における需要状況等を勘案した上で決定する国内売出しに係る売出株式の売出条件と同一とすることから、親引け予定先に対して特に有利な条件ではないと考えております。

(9) 親引け後の大株主の状況

現在の大株主の状況

独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 160,000,000株 100.00%

国内売出し、海外売出し及び親引け実施後の大株主の状況

J R九州従業員持株会 1,250,000株 0.78%

(注) 親引け予定株式数は上限である1,250,000株として算定しており、売出価格決定日（平成28年10月17日）において変更される可能性があります。

(10) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(11) その他参考となる事項

該当事項はありません。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

4【関係会社の状況】

(訂正前)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 豊肥本線高速鉄道保有(株) (注)3、4	熊本市 西区	2,136	運輸サービス	50.0	同社は当社に線路設備等を貸し付けております。 役員の兼任あり。
J R九州バス(株)	福岡市 博多区	100	運輸サービス	100.0	同社は当社と乗車券類について連絡輸送契約を締結しております。 役員の兼任あり。
J R九州高速船(株)	福岡市 博多区	100	運輸サービス	100.0	同社は当社と船車券販売契約を締結しております。 役員の兼任あり。
J R九州レンタカー & パーキング(株)	福岡市 博多区	20	運輸サービス	100.0	同社は当社の駅等において、レンタカー業、駐車場の運営受託を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州メンテナンス(株)	北九州市 門司区	45	運輸サービス	100.0	同社は当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州鉄道営業(株)	福岡市 博多区	51	運輸サービス	100.0	同社は当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州リネン(株)	福岡県 糟屋郡 須恵町	30	運輸サービス	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託していません。 役員の兼任あり。
九鉄工業(株) (注)4	北九州市 門司区	216	建設	70.1	同社は当社の建設工事及び軌道工事等を請け負っております。 役員の兼任あり。
三軌建設(株)	福岡市 博多区	110	建設	81.6	同社は当社の建設工事及び軌道工事等を請け負っております。 役員の兼任あり。
J R九州住宅(株)	福岡市 博多区	100	建設	100.0	同社は当社の建設工事を請け負っております。 役員の兼任あり。
(株)ケイ・エス・ケイ	福岡市 博多区	100	建設	100.0	同社は当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任あり。
九州電気システム(株)	福岡市 博多区	92	建設	100.0	同社は当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州コンサルタンツ (株)	福岡市 博多区	20	建設	100.0	同社は当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務を受託していません。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)JR博多シティ	福岡市 博多区	1,150	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
小倉ターミナルビル(株)	北九州市 小倉北区	100	駅ビル・不動産 その他	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業、ホテル業を営んでおります。 役員の兼任あり。
長崎ターミナルビル(株)	長崎県 長崎市	480	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
(株)JR大分シティ	大分県 大分市	100	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
鹿児島ターミナルビル(株)	鹿児島県 鹿児島市	480	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ビルマネジメント(株)	福岡市 博多区	100	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州リテール(株)	福岡市 博多区	490	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ドラッグイレブン(株) (注)5	福岡県 大野城市	100	流通・外食	92.7	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州フードサービス(株)	福岡市 博多区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ファーストフーズ(株)	福岡市 博多区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。
(株)トランドール	福岡市 東区	100	流通・外食	65.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等でパン類等の製造・販売を行っております。 役員の兼任あり。
分鉄開発(株)	大分県 大分市	20	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
上海捷尔餐管理有限公 司 (注) 2	中国 上海市	400	流通・外食	100.0 (25.5)	役員の兼任あり。
J R九州ファーム(株) (注) 3	佐賀県 鳥栖市	100	流通・外食	42.0	同社は当社の建物等を賃借して おります。 役員の兼任あり。
J R九州ハウステンボス ホテル(株)	長崎県 佐世保市	100	その他	89.0	同社は当社より建物等を賃借し、 ホテル業を営んでおります。 役員の兼任あり。
J R九州ホテルズ(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、 ホテル業を営んでおります。 役員の兼任あり。
J R九州リゾート開発(株)	福岡県 飯塚市	100	その他	90.0	役員の兼任あり。
J R九州エージェンシー (株)	福岡市 博多区	30	その他	100.0	同社は当社の広告宣伝業務及び広 告媒体の管理を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州フィナンシャル マネジメント(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	同社は当社に業務用機器等を賃貸 しております。 役員の兼任あり。
J R九州シニアライフサ ポート(株)	福岡市 東区	400	その他	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、 シニア事業を営んでおります。 役員の兼任あり。
J R九州商事(株)	福岡市 博多区	30	その他	100.0	当社は同社から鉄道資材等を購入 しております。 役員の兼任あり。
J R九州システムソ リューションズ(株)	福岡市 博多区	80	その他	100.0	同社は当社の情報処理システムの 保守及び運用管理等の受託業務を 行っております。 役員の兼任あり。
J R九州ライフサービス (株)	福岡市 博多区	10	その他	100.0	同社は当社の清掃・給食業務の受 託業務を行っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
J R九州セコム(株)	福岡市 博多区	100	その他	50.0	同社は当社の施設の警備保障業を 営んでおります。 役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

4 特定子会社に該当しております。

5 J R九州ドラッグイレブン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 46,906百万円

経常利益 1,374百万円

当期純利益 643百万円

純資産額 5,053百万円

総資産額 17,667百万円

6 平成29年3月期第1四半期連結会計期間において、(株)おおやま夢工房は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(訂正後)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 豊肥本線高速鉄道保有(株) (注)3、4	熊本市 西区	2,136	運輸サービス	50.0	同社は当社に線路設備等を貸し付けております。 役員の兼任あり。
J R九州バス(株)	福岡市 博多区	100	運輸サービス	100.0	同社は当社と乗車券類について連絡輸送契約を締結しております。 役員の兼任あり。
J R九州高速船(株)	福岡市 博多区	100	運輸サービス	100.0	同社は当社と船車券販売契約を締結しております。 役員の兼任あり。
J R九州レンタカー & パーキング(株)	福岡市 博多区	20	運輸サービス	100.0	同社は当社の駅等において、レンタカー業、駐車場の運営受託を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州メンテナンス(株)	北九州市 門司区	45	運輸サービス	100.0	同社は当社の車両清掃等の受託業務を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州鉄道営業(株)	福岡市 博多区	51	運輸サービス	100.0	同社は当社の駅業務等の受託業務を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州リネン(株)	福岡県 糟屋郡 須恵町	30	運輸サービス	100.0	同社は当社の旅客車用品等のリネンサプライ業務を受託しております。 役員の兼任あり。
九鉄工業(株) (注)4	北九州市 門司区	216	建設	70.1	同社は当社の建設工事及び軌道工事等を請け負っております。 役員の兼任あり。
三軌建設(株)	福岡市 博多区	110	建設	81.6	同社は当社の建設工事及び軌道工事等を請け負っております。 役員の兼任あり。
J R九州住宅(株)	福岡市 博多区	100	建設	100.0	同社は当社の建設工事を請け負っております。 役員の兼任あり。
(株)ケイ・エス・ケイ	福岡市 博多区	100	建設	100.0	同社は当社の車両設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任あり。
九州電気システム(株)	福岡市 博多区	92	建設	100.0	同社は当社の電気設備等の保守修繕を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州コンサルタンツ (株)	福岡市 博多区	20	建設	100.0	同社は当社の土木・建築等の設計及びコンサルタント業務を受託しております。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(株)JR博多シティ	福岡市 博多区	1,150	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
小倉ターミナルビル(株)	北九州市 小倉北区	100	駅ビル・不動産 その他	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業、ホテル業を営んでおります。 役員の兼任あり。
長崎ターミナルビル(株)	長崎県 長崎市	480	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
(株)JR大分シティ	大分県 大分市	100	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
鹿児島ターミナルビル(株)	鹿児島県 鹿児島市	480	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ビルマネジメント(株)	福岡市 博多区	100	駅ビル・不動産	100.0	同社は当社の駅構内用地等を賃借し、不動産賃貸業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州リテール(株)	福岡市 博多区	490	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ドラッグイレブン(株) (注)5	福岡県 大野城市	100	流通・外食	92.7	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州フードサービス(株)	福岡市 博多区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。
JR九州ファーストフーズ(株)	福岡市 博多区	100	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。
(株)トランドール	福岡市 東区	100	流通・外食	65.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等でパン類等の製造・販売を行っております。 役員の兼任あり。
分鉄開発(株)	大分県 大分市	20	流通・外食	100.0	同社は当社の駅構内設備等を賃借し、駅構内等で飲食業を営んでおります。 役員の兼任あり。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
上海捷尔餐管理有限公 司 (注) 2	中国 上海市	400	流通・外食	100.0 (25.5)	役員の兼任あり。
J R九州ファーム(株) (注) 3	佐賀県 鳥栖市	100	流通・外食	42.0	同社は当社の建物等を賃借して おります。 役員の兼任あり。
J R九州ハウステンボス ホテル(株)	長崎県 佐世保市	100	その他	89.0	同社は当社より建物等を賃借し、 ホテル業を営んでおります。 役員の兼任あり。
J R九州ホテルズ(株)	福岡市 博多区	100	その他	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、 ホテル業を営んでおります。 役員の兼任あり。
J R九州リゾート開発(株)	福岡県 飯塚市	100	その他	90.0	役員の兼任あり。
J R九州エージェンシー (株)	福岡市 博多区	30	その他	100.0	同社は当社の広告宣伝業務及び広 告媒体の管理を行っております。 役員の兼任あり。
J R九州フィナンシャル マネジメント(株)	福岡市 博多区	400	その他	100.0	同社は当社に業務用機器等を賃貸 しております。 役員の兼任あり。
J R九州シニアライフサ ポート(株)	福岡市 東区	400	その他	100.0	同社は当社より建物等を賃借し、 シニア事業を営んでおります。 役員の兼任あり。
J R九州商事(株)	福岡市 博多区	30	その他	100.0	当社は同社から鉄道資材等を購入 しております。 役員の兼任あり。
J R九州システムソ リューションズ(株)	福岡市 博多区	80	その他	100.0	同社は当社の情報処理システムの 保守及び運用管理等の受託業務を 行っております。 役員の兼任あり。
J R九州ライフサービス (株)	福岡市 博多区	10	その他	100.0	同社は当社の清掃・給食業務の受 託業務を行っております。 役員の兼任あり。
(持分法適用関連会社)					
J R九州セコム(株)	福岡市 博多区	100	その他	50.0	同社は当社の施設の警備保障業を 営んでおります。 役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 議決権の所有割合は100分の50以下であります。実質的に支配しているため連結子会社としております。

4 特定子会社に該当しております。

5 J R九州ドラッグイレブン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 46,906百万円

経常利益 1,374百万円

当期純利益 643百万円

純資産額 5,053百万円

総資産額 17,667百万円

6 平成29年3月期第1四半期連結会計期間において、(株)おおやま夢工房は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第30期第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

（訂正前）

当第1四半期連結累計期間は、全体で101億円の設備投資を行いました。

運輸サービスグループにおいては、安全安定輸送の確保、輸送基盤の整備、サービス向上及び業務効率化等のための投資を行い、26億33百万円の設備投資を実施しました。

建設グループにおいては、3億86百万円、駅ビル・不動産グループにおいては、福岡地区の開発等に64億5百万円、流通・外食グループにおいては、6億円、その他グループにおいては、73百万円の設備投資を実施しました。

なお、経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

（訂正後）

当第1四半期連結累計期間は、全体で101億円の設備投資を行いました。

運輸サービスグループにおいては、安全安定輸送の確保、輸送基盤の整備、サービス向上及び業務効率化等のための投資を行い、26億33百万円の設備投資を実施しました。

建設グループにおいては、3億86百万円、駅ビル・不動産グループにおいては、福岡地区の開発等に64億5百万円、流通・外食グループにおいては、6億円、その他グループにおいては、73百万円の設備投資を実施しました。

なお、経営成績に重要な影響を及ぼすような設備の除却、売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(2) 国内子会社

運輸サービスグループ

（訂正前）

（平成28年3月31日現在）

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
JR九州バス(株)	福岡市博多区	本社等	762	345	296 (50)	99	32	1,536	213 (9)
豊肥本線高速鉄道保有(株)	熊本市西区	鉄道事業資産	1,044	-	28 (0)	-	0	1,072	- (-)
JR九州リネン(株)	福岡県糟屋郡須恵町	本社等	197	256	350 (7)	-	2	807	58 (48)

（訂正後）

（平成28年3月31日現在）

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数（人）
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	リース資産	その他	合計	
JR九州バス(株)	福岡市博多区	本社等	762	345	296 (50)	99	32	1,536	213 (9)
豊肥本線高速鉄道保有(株)	熊本市西区	鉄道事業資産	1,044	-	28 (0)	-	0	1,072	- (-)
JR九州リネン(株)	福岡県糟屋郡須恵町	本社等	197	256	350 (7)	-	2	807	58 (48)

第4【提出会社の状況】

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

リスク管理体制の整備の状況

(訂正前)

当社では運転事故及び労働災害の未然防止並びに再発防止に関する事項を総合的に検討し、輸送の安全確保上有効かつ適切な対策を樹立し、推進するため、本社、支社のほか各部門に安全推進委員会を設置しております。また、総合指令室を24時間体制としており、事故や災害の発生に際して迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。

(訂正後)

当社では運転事故及び労働災害の未然防止並びに再発防止に関する事項を総合的に検討し、輸送の安全確保上有効かつ適切な対策を樹立し、推進するため、本社、支社のほか各部門に安全推進委員会を設置しております。また、総合指令室を24時間体制としており、事故や災害の発生に際して迅速かつ適切な対応ができる体制を整えております。